

# - 2022年6月分機械受注 -

— 6月分機械受注（除船電民需）前月比+0.9%の増加、4～6月期前期比+8.1%。  
 — 製造業・前月比は+5.4%と2カ月ぶり増加、非製造業は前月比▲0.0%と2カ月連続減少—  
 — 3カ月移動平均3カ月連続の増加もあり、「持ち直しの動きがみられる」の判断が継続に—  
 — 7～9月期見通し前期比▲1.8%。7～9月分前月比各▲0.2%で達成。各+1.0%なら増加—

## 宅森昭吉 コメント 受注統計の推移

	R3年 10～12月 (実績)	R4年 1～3月 (実績)	4～6月 (見通し)	4～6月 (実績)	7～9月 (見通し)	7～9月 (単純集計)	R4年 4月	5月	6月
機械受注・民需 (除く船舶・電力)	(5.1)	(▲3.6)	(▲8.1)	(8.1)	(▲1.8)	—	(10.8)	(▲5.6)	(0.9)
	6.4	6.1	▲5.6	10.8	7.4	8.2	19.0	7.4	6.5
製造業	(3.1)	(0.8)	(▲0.1)	(9.1)	(▲4.5)	—	(10.3)	(▲9.8)	(5.4)
	23.4	24.2	9.6	21.2	9.0	6.2	29.3	14.6	19.4
非製造業 (除く船舶・電力)	(6.8)	(▲8.1)	(▲12.1)	(7.6)	(▲1.5)	—	(8.9)	(▲4.1)	(▲0.0)
	▲6.4	▲7.1	▲17.2	1.8	5.0	10.1	10.3	0.6	▲4.1
代理店受注	(1.4)	(▲11.3)	(11.6)	(11.7)	(15.5)	—	(3.7)	(4.1)	(▲5.1)
	15.4	0.5	3.3	2.5	6.6	▲6.1	3.5	7.0	▲2.0
外 需	(1.7)	(▲6.6)	(15.4)	(31.4)	(▲0.8)	—	(52.1)	(▲2.4)	(▲4.6)
	38.7	2.1	21.5	30.8	24.0	0.1	38.2	28.3	26.4
建設工事受注	(7.1)	(3.7)	—	(9.8)	—	—	(16.2)	(▲8.9)	(15.2)
	5.9	▲11.6	—	20.4	—	—	30.5	19.5	15.5
" (うち国内民間)	(3.8)	(1.0)	—	(16.0)	—	—	(36.6)	(1.2)	(8.5)
	16.4	▲4.9	—	31.9	—	—	33.4	43.5	25.2
" (うち公共機関)	(9.0)	(6.6)	—	(▲16.6)	—	—	(4.6)	(▲57.1)	(33.7)
	▲17.3	▲28.8	—	▲24.9	—	—	32.5	▲57.5	▲30.1

(注) 上段：( ) 内前月(期)比、下段：前年同月(期)比、%。

(出所) 内閣府、国土交通省

令和3年1月分は「機械受注は、持ち直している」で判断据え置き  
 2月分は「機械受注は、持ち直しの動きに足踏みがみられる」に判断を下方修正  
 3月分は「機械受注は、持ち直しの動きに足踏みがみられる」で判断据え置き  
 4月分は「機械受注は、持ち直しの動きに足踏みがみられる」で判断据え置き  
 5月分は「機械受注は、持ち直しの動きがみられる」に判断を上方修正  
 6月分は「機械受注は、持ち直しの動きがみられる」で判断据え置き  
 7月分は「機械受注は、持ち直しの動きがみられる」で判断据え置き  
 8月分は「機械受注は、持ち直しの動きに足踏みがみられる」に判断を下方修正  
 9月分は「機械受注は、持ち直しの動きに足踏みがみられる」で判断据え置き  
 10月分は「機械受注は、持ち直しの動きに足踏みがみられる」で判断据え置き  
 11月分は「機械受注は、持ち直しの動きがみられる」に判断を上方修正  
 12月分は「機械受注は、持ち直している」に判断を上方修正  
 令和4年1月分は「機械受注は、持ち直している」で判断据え置き  
 2月分は「機械受注は、持ち直しの動きに足踏みがみられる」に判断を下方修正  
 3月分は「機械受注は、持ち直しの動きに足踏みがみられる」で判断据え置き  
 4月分は「機械受注は、持ち直しの動きがみられる」に判断を上方修正  
 5月分は「機械受注は、持ち直しの動きがみられる」で判断据え置き  
 6月分は「機械受注は、持ち直しの動きがみられる」で判断据え置き

(出所) 内閣府

● 6月分機械受注（除く船舶電力の民需ベース、以下、除船電民需と表記）の前月比は+0.9%。2カ月の増加になった。3カ月移動平均は前月比+1.7%と3カ月連続の増加になった。また、機械受注（除船電民需）の前年同月比は+6.5%で15カ月連続の増加になった。

(次頁へ)

●機械受注（除船電民需）の大型案件は、前回5月分では、製造業の造船業で1件（内燃機関1件）だった。今回6月分では、製造業の造船業で1件（内燃機関1件）、製造業のその他製造業で1件（内燃機関1件）の計2件だった。

●6月分製造業の前月比は+5.4%と2カ月ぶりの増加になった。6月分の製造業では17業種中、石油製品・石炭製品や、化学工業など10業種が増加した。一方、非鉄金属、窯業・土石製品など7業種が減少した。

●6月分非製造業（除船電民需）の前月比は▲0.0%と2カ月連続の減少になった。5月分では大型案件が0件だった電力業は、6月分では1件（火水力原動機）であった。電力業の前月比は+15.3%と2カ月ぶりの増加となった。6月分の船舶・電力を含む非製造業全体では前月比+2.0%と2カ月ぶりの増加となった。非製造業12業種中、7業種が増加で5業種が減少となった。鉱業・採石業・砂利採取業などが増加に寄与した。一方、不動産業などが減少に寄与した。

●大型案件は、前回5月分では、全体で3件だった民需・製造業の造船業1件と、官公需が1件（地方公務で、その他産業機械1件）、外需が1件（電子計算機等1件）であった。今回6月分では、全体で7件だった。前述した民需の3件（製造業2件、非製造業・電力業1件）と、官公需が1件（防衛省で、航空機1件）、外需が3件（火水力原動機1件、航空機1件、電子計算機等1件）であった。

●中小企業の動きを反映している部分がある代理店受注は6月分前月比▲5.1%と4カ月ぶりの減少となった。前年同月比は▲2.0%と4カ月ぶりの減少になった。

●外需は、6月分の前月比が▲4.6%と2カ月連続の減少になった。前年同月比は+26.4%で4カ月連続の増加になった。

●内閣府の基調判断の推移をみると、21年8月分・9月分・10月分では「持ち直しの動きに足踏みがみられる」であった。11月分では「持ち直しの動きがみられる」に、さらに12月分では「持ち直している」に上方修正され、22年1月分では判断据え置きとなっていた。しかし、2月分では「持ち直しの動きに足踏みがみられる」に判断が下方修正され、3月分でも前月比は増加に転じたものの、3カ月移動平均の前月比が減少であることなどから、判断据え置きになった。4月分では、「持ち直しの動きがみられる」へと4カ月ぶりに上方修正された。3カ月移動平均の前月比が連続して増加したことで、前回5月分・今回6月分とも、「持ち直しの動きがみられる」の判断が継続となった。

（次頁へ）

●機械受注（除船電民需）4～6月期の前期比見通しは▲8.1%であった。ウクライナ情勢等の影響を受けた原材料高に加え、新型コロナウイルスの感染拡大を受けた上海のロックダウンなどから企業が先行きの設備投資に慎重になったことが背景とみられた。しかし、実績は前期比+8.1%と事前予想よりもかなりしっかりした内容になった。

●機械受注（除船電民需）7～9月期の前期比見通しは▲1.8%である。企業が依然として先行きの設備投資に慎重になっていることが背景とみられる。7月分～9月分の前月比が各々▲0.2%の減少で、7～9月期の前期比見通しは達成される。7月分～9月分の前月比が各々0.0%と横ばいなら、7～9月期の前期比は▲1.4%になる。7月分～9月分の前月比が各々+1.0%の増加なら、7～9月期の前期比は+0.6%の増加になる。

●7～9月期の前期比実績は09年（平成21年）から21年までの13年間で見ると、上振れ10回、下振れ3回であり、上振れしやすい傾向がある四半期である。また、22年（令和4年）7～9月期の見通しは単純集計値に過去3四半期平均の達成率99.3%をかけたものであり、見通しの算出に使った達成率が100%より若干低いこともあり、設備投資に厳しい環境ではあるが、今年も実績が上振れる可能性があると思われる。

### 機械受注（除船電民需）見通しと実績

年	(前期比%)		
	見通し (A)	→ 実績 (B)	差 (B) - (A)
H13年7～9月期	▲5.1	→ ▲5.7	▲0.6
14年7～9月期	▲3.9	→ +1.7	+5.6
15年7～9月期	+2.2	→ ▲2.9	▲5.1
16年7～9月期	+1.8	→ ▲8.4	▲10.2
17年7～9月期	+0.9	→ +2.1	+1.2
18年7～9月期	+4.9	→ ▲11.1	▲16.0
19年7～9月期	+3.7	→ +2.5	▲1.2
20年7～9月期	▲3.0	→ ▲10.4	▲7.4
21年7～9月期	▲8.6	→ ▲0.9	+7.7
22年7～9月期	+0.8	→ +9.6	+8.8
23年7～9月期	+0.9	→ +1.5	+0.6
24年7～9月期	▲1.2	→ ▲1.1	+0.1
25年7～9月期	▲5.3	→ +4.3	+9.6
26年7～9月期	+2.9	→ +5.6	+2.7
27年7～9月期	+0.3	→ ▲10.0	▲10.3
28年7～9月期	+5.2	→ +7.3	+2.1
29年7～9月期	+7.0	→ +4.7	▲2.3
30年7～9月期	▲0.3	→ +0.9	+1.2
R元年7～9月期	▲6.1	→ ▲3.5	+2.6
R2年7～9月期	▲1.9	→ ▲0.1	+1.8
R3年7～9月期	+11.0	→ +0.7	▲10.3
10～12月期	+3.1	→ +6.5	+3.4
R4年1～3月期	▲0.5	→ ▲3.6	▲3.1
4～6月期	▲8.1	→ +8.1	+16.2
7～9月期	▲1.8	→	

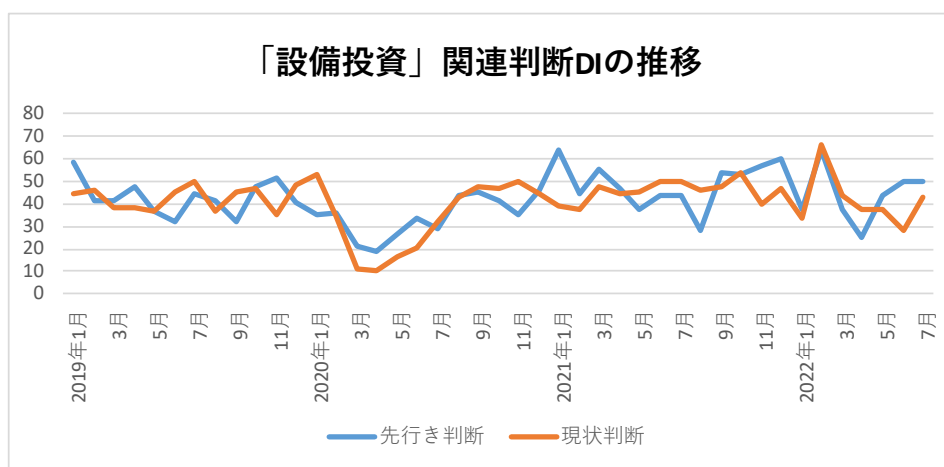
\* H21年5月15日に達成率の計算手法変更。

\* H23年1～3月期までは携帯電話を含む旧ベース

(出所) 内閣府

(次頁へ)

●景気ウォッチャー調査の設備投資関連・現状判断DIは、21年11月40.0（回答した景気ウォッチャー・5人）、12月46.9（同8人）、22年1月33.3（同3人）、2月64.3（同7人）、3月43.8（同8人）、4月37.5（同4人）、5月37.5（同6人）、6月28.6（同7人）、7月42.9（同7人）と推移している。7月では「放送、通信関係の取引先での設備投資意欲は変わらず強いが、電子部品の需給不足により計画どおりの機器生産となるか不安な状況が続いている。原材料の価格高騰による利益圧迫もあり、前年比で減益は避けられないと見込んでいる。（東海：電気機械器具製造業（総務担当）」というコメントがあった。



(出所) 内閣府「景気ウォッチャー調査」から作成

●一方、設備投資関連・先行き判断DIは21年11月57.1（回答した景気ウォッチャー・7人）、12月60.0（同5人）と4カ月連続の50超になった。その後、22年1月37.5（同8人）、2月は66.7（同3人）、3月は37.5（同6人）、4月25.0（同2人）、5月43.8（同8人）、6月50.0（同6人）、7月50.0（同3人）と推移している。7月では「新型コロナウイルス感染拡大の第7波と客先業界が全体的に低迷していることもあり、設備投資への意欲はかなり低くなってきているが、年末にかけてはある程度高まってくると考えられるため、若干の期待は持っている。（東海：電気機械器具製造業（経営者）」というコメントがあった。

(次頁へ)

●日本工作機械工業会によると、22年7月分速報値の工作機械の国内向け受注額の前年同月比は+14.5%と、21年3月分+18.2%、4月分+70.6%、5月分+82.6%、6月分+91.1%、7月分+82.9%、8月分+93.2%、9月分+90.2%、10月分+74.1%、11月分+84.9%、12月分+60.8%、22年1月分+67.3%、2月分+60.4%、3月分+48.8%、4月分+47.5%、5月分+48.9%、6月分+31.3%に続き、伸び率は鈍化したものの17カ月連続の増加になった。

●機械受注統計での民需からの工作機械受注も前年同月比2ケタ増加の動きになっている。22年6月分の前年同月比+21.8%と、21年3月分+17.0%、4月分+71.4%、5月分+85.6%、6月分+77.2%、7月分+84.8%、8月分+91.4%、9月分+80.1%、10月分+63.5%、11月分+90.7%、12月分前年同月比+67.8%、22年1月分前年同月比+59.4%、2月分+55.6%、3月+44.4%、4月+39.4%、5月分+46.5%に続き16カ月連続の増加である。

(8月17日現在)

- 当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。
- 当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員/一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員